提出期限：令和７年５月８日（木）

（様式１）

|  |
| --- |
| 関係資料提供依頼書 |

令和　年　月　日

愛媛県公文書センター設置に係る改修業務の関係資料について、以下のとおり提供を依頼します。

＜依頼者＞

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 担　当　部　署 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 電　話　番　号 |  |
| メールアドレス |  |

※　提供する資料については、取扱いに十分に注意し、本業務に係る目的以外の使用は一切行わないこと。

|  |
| --- |
| 【提出先】愛媛県総務部総務管理局私学文書課文書グループ（担当：酒井、玉置）shigaku@pref.ehime.lg.jp |

提出期限：令和７年５月８日（木）

（様式２）

|  |
| --- |
| 現地説明会参加申込書 |

令和　年　月　日

愛媛県公文書センター設置に係る改修業務の現地説明会に参加します。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 所　　　在　　　地 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 参加者１ | 氏名（フリガナ） |  |
| 電　話　番　号 |  |
| メールアドレス |  |
| 参加者２ | 氏名（フリガナ） |  |
| 電　話　番　号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |
| --- |
| 【提出先】愛媛県総務部総務管理局私学文書課文書グループ（担当：酒井、玉置）shigaku@pref.ehime.lg.jp |

提出期限：令和７年５月20日（火）

（様式３）

|  |
| --- |
| 質問書 |

令和　年　月　日

愛媛県公文書センター設置に係る改修業務について、下記のとおり質問します。

＜質問者＞

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 担　当　部　署 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 電　話　番　号 |  |
| メールアドレス |  |

＜質問事項＞

【質問No.　】

|  |  |
| --- | --- |
| 資料名称 |  |
| 該 当 頁 |  |
| 質問内容 |  |

【質問No.　】

|  |  |
| --- | --- |
| 資料名称 |  |
| 該 当 頁 |  |
| 質問内容 |  |

※１　質問内容には、可能な限り質問者の考え方を記載すること。

※２　質問事項記入欄が不足する場合、本様式を複数枚使用する、記入欄を追加する等により対応すること。

|  |
| --- |
| 【提出先】愛媛県総務部総務管理局私学文書課文書グループ（担当：酒井、玉置）shigaku@pref.ehime.lg.jp |

提出期限：令和７年６月６日（金）

（様式４－１）

|  |
| --- |
| 参加表明書 |

令和　年　月　日

愛媛県知事　中村　時広　様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

愛媛県公文書センター設置に係る改修業務の企画提案に参加を希望します。

なお、同業務企画提案募集（プロポーザル）実施要領４に掲げる参加資格要件を全て満たすことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 商号又は名称 |  |
| 所　　　在　　　地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 共同企業体の結成 | □有　　　　　　　□無 |
| 担　当　者 | 部　　署　　名 |  |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

※１　業務実績調書（様式４－３）、会社概要（様式４－４）を添付すること。

※２　共同企業体で参加する場合にあっては、代表団体についてのみ記載し、※１に加えて共同企業報告書（様式４－２）、代表団体への委任事項（様式４－５）、委託業務共同企業体協定書（様式４－６）を添付すること。

共同企業体用

（様式４－２）

|  |
| --- |
| 共同企業報告書 |

令和　年　月　日

愛媛県知事　中村　時広　様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

愛媛県公文書センター設置に係る改修業務の企画提案に下記の企業と共同で参加を希望します。

【代表団体以外の構成員一覧】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業（団体）名 | 代表者職・氏名 | 所在地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　記入欄が不足する場合は、本様式を適宜修正の上記載すること。

（様式４－３）

|  |
| --- |
| 業務実績調書 |

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実績① | 実績② |
| 業 務 名 |  |  |
| 発 注 者 |  |  |
| 契約金額（税込） | 円 | 円 |
| 履行期間 | 年　月　日から年　月　日まで | 年　月　日から年　月　日まで |
| 規　　模(延面積) | ㎡ | ㎡ |

※１　過去５年以内に国、地方公共団体等との間で契約・履行した庁舎、文書館、図書館、博物館、美術館、資料館その他これに類する施設における閲覧室、事務室、作業室、書庫等の内装改修業務の実績（元請分のみ）を記入すること。（本社（店）及び他の支社（店）等の実績を含む。）

※２　本様式に記載する実績は最大２件とし、超過する場合は本業務と類似性の高いものから記入すること。

※３　記載した実績については、契約書の写しを添付すること。

※４　共同企業体による実績を記載する場合は、受託者名を業務名の下に括弧書きすること。

（様式４－４）

|  |
| --- |
| 会社概要 |

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 | 本　　社 | 〒 |  |
| 住　　所 |  |
| 電話番号 |  |
| 愛媛県内支 社 等 | 〒 |  |
| 住　　所 |  |
| 電話番号 |  |
| 設立年月日 |  |
| （県内営業所等の設立年月日） |  |
| 資本金 |  |
| 直　近　の年間売上高 |  |
| 従業員数 |  |
| （県内営業所等の従業員数） |  |
| 業務内容 |  |
| ホームページの　有　無 | □有 | 〔URL〕 |  |
| □無 |

※　共同企業体の場合は、構成員ごとに作成すること。

共同企業体用

（様式４－５）

|  |
| --- |
| 代表団体への委任事項 |

１　愛媛県公文書センター設置に係る改修業務に関し、当共同企業体を代表して、委託者である愛媛県総務部総務管理局私学文書課と折衝する権限

２　入札及び見積りに関する一切の権限

３　委託代金及び前払金の請求・受領に関する一切の権限

４　その他業務に関し、諸届・諸報告の提出に関する一切の権限

|  |
| --- |
| 使　用　印 |

共同企業体用

（様式４－６【例示】）

委託業務共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

（１）愛媛県発注に係る、愛媛県公文書センター設置に係る改修業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「委託業務」という。）の受託

（２）前号に付帯する業務

（名称）

第２条　当共同企業体は、愛媛県公文書センター設置に係る改修業務共同企業体（以下「共同企業体」という。）と称する。

（事務所の住所）

第３条　共同企業体は、事務所を●●●●●に置く。

（成立及び解散の時期）

第４条　共同企業体は、令和●●年●●月●●日に成立し、第１条に規定する業務の委託契約の履行後３箇月を経過するまでの間は解散することができない。

２　共同企業体は、第１条に規定する業務を受託することができなかったときは、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 住所（所在地） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 住所（所在地） |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |

（以下、構成員を列記）

（代表者の氏名）

第６条　共同企業体は、●●●●を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　共同企業体の代表者は、第１条に規定する業務の履行に関し、共同企業体を代表して発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって委託料（前払金及び部分払い金を含む。）の請求、受領及び共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の責任）

第８条　各構成員は、第１条に規定する業務の委託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第９条　共同異業態の取引金融機関は、●●銀行●●支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第10条　共同企業体は、第１条に規定する業務の完了後当該業務について決算するものとする。

（権利義務の譲渡の禁止）

第11条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第12条　構成員は、発注者及び構成員全体の承認がなければ、共同企業体が第１条に規定する業務を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して第１条に規定する業務を完成する。

（構成員の除名）

第13条　共同企業体は、構成員のいずれかが、第１条に規定する業務において重要な義務の不履行、その他の除名にし得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項の規定を準用するものとする。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第14条　構成員のうちいずれかが第１条に規定する業務途中において破産又は解散した場合においては、第12条第２項の規定を準用するものとする。

（代表者の変更）

第15条　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者として責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第16条　共同企業体が解散した後においても、第１条に規定する業務につき、契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第17条　この協定書に定めのない事項については、別途定めるものとする。

●●外●●社は、上記のとおり、愛媛県公文書センター設置に係る改修業務共同企業体を結成したので、その証拠としてこの協定書●通を作成し、各通に構成員が記名押印の上、発注者に提出するほか、各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

（以下、構成員を列記）

提出期限：令和７年６月12日（木）

（様式５）

|  |
| --- |
| 仮見積書 |

令和　年　月　日

愛媛県知事　中村　時広　様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

愛媛県公文書センター設置に係る改修業務についての見積りを下記のとおりとします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 見積価格 | 円 |

（消費税及び地方消費税を含む。）

※１　見積りに係る積算内訳（任意様式）を添付すること。

※２　内訳には積算根拠（単価、数量、人数等）を具体的に記入すること。

提出期限：令和７年６月17日（火）

（様式６）

|  |
| --- |
| 参加辞退届 |

令和　年　月　日

愛媛県知事　中村　時広　様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

愛媛県公文書センター設置に係る改修業務の企画提案について、参加を辞退します。